

農地所有適格法人報告書

事業年度 令和 年 月 日 から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

玉野市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 玉野市〇〇□□-□□  
名称及び代表者氏名 〇〇会社（法人）代表取締役（代表理事）〇〇 〇〇  
連絡先（電話番号） ●●●-●●●-●●●●

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	〇〇会社（法人）代表取締役（代表理事）〇〇 〇〇		
主たる事務所の所在地			
経営面積（ha） 内、市外の面積は（ ）	所有農地の有無	有 ・ 無	
	田	17.8	（ ）
	畑	0.2	（ ）
	採草放牧地		（ ）
法人形態	〇〇会社（法人）		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米・麦・大豆・イチゴ	農作業受託	
翌事業年度の計画	同上	同上	

(2) 売上高（千円）

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	15,000	
報告対象年度の1年前(実績)	18,000	
報告対象年度(実績)	20,000	
翌事業年度の計画（見込み）	22,000	

<農地法第2条第3項第2号関係>

3 構成員全ての状況（組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）を添付してください。）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
					農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
					権利の種類	面積	直近実績	見込み	
〇〇 〇〇	〇〇市・・・・	日本		50	作業委託	—	200	200	田植・収穫
〇〇 △△	〇〇市・・・・	中国	永住者	10	所有権	15,000	150	150	—

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

議決権の数の合計

60

農業関係者の議決権の割合

60%

その法人の行う農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）に必要な年間総労働日数： 日

(2) 農業関係者以外の者：(1)以外の者

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数

議決権の数の合計

40

農業関係者以外の者の議決権の割合

40%

<農地法第2条第3項第3号及び4号関係>

4 (1) 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み
					〇〇 〇〇	〇〇市・・・・	日本	
〇〇 △△	〇〇市・・・・	中国	永住者	取締役	150	150	100	100
×× ××	〇〇市・・・・	日本		取締役				

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含まれます。）を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

4 (2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み

(2) については、4の(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

「使用人」とは、当該法人の農業に関する権限及び責任を有する者をいいます。

(「農作業への年間従事日数」とは、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)

## (記載要領)

1. 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
  - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
    - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
    - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
    - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
    - エ 農業生産に必要な資材の製造
    - オ 農作業の受託
    - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
    - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
  - (2) 農業と併せ行う林業
  - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
2. 「2(1) 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
3. 「2(2) 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
4. 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1) 農業関係者」の「農地等の提供面積(m<sup>2</sup>)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
5. 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください。(ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。)

国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。

## (添付書類)

- 1 定款の写し、法人登記事項証明書(前回報告時から出資状況、役員等に変更があった場合)
- 2 組員名簿又は株主名簿の写し
  - ・農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)
- 3 その他参考資料(提出していただくことがあります)  
損益計算書の写し・出勤記録の写し など